

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 2021年2月9日

【四半期会計期間】 第105期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 株式会社中電工

【英訳名】 CHUDENKO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 迫谷 章

【本店の所在の場所】 広島市中区小網町6番12号

【電話番号】 (082)291-7411(代表)

【事務連絡者氏名】 企画本部 経理部長 永岡 周

【最寄りの連絡場所】 広島市中区小網町6番12号

【電話番号】 (082)291-7415

【事務連絡者氏名】 企画本部 経理部長 永岡 周

【縦覧に供する場所】 株式会社中電工 広島統括支社
(広島市南区皆実町一丁目9番35号)

株式会社中電工 岡山統括支社
(岡山市南区浜野四丁目2番7号)

株式会社中電工 山口統括支社
(山口市大内千坊六丁目8番1号)

株式会社中電工 島根統括支社
(松江市西津田四丁目8番47号)

株式会社中電工 鳥取統括支社
(鳥取市西品治字田島前ノ二816番地1)

株式会社中電工 東京本部
(東京都新宿区西新宿六丁目22番1号)

株式会社中電工 大阪本部
(大阪市北区南森町二丁目2番9号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、
投資者の縦覧の便宜のため備えるものである。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第104期 第3四半期 連結累計期間	第105期 第3四半期 連結累計期間	第104期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(百万円)	111,365	124,834	168,888
経常利益	(百万円)	5,510	7,621	11,188
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,176	5,455	4,795
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,029	7,619	311
純資産額	(百万円)	213,355	213,175	212,043
総資産額	(百万円)	255,740	265,751	274,976
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	39.09	98.11	86.13
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	39.01	97.96	85.96
自己資本比率	(%)	82.0	78.8	75.7

回次		第104期 第3四半期 連結会計期間	第105期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失()	(円)	13.85	45.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 第105期第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第104期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しの内容を反映させている。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものである。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期累計期間の事業環境は、公共投資は堅調に推移したものの、厳しい受注競争や人手不足に加え、コロナ禍の影響により民間設備投資の縮小や先送りが懸念される状況にあった。

こうした中、当社グループは、中期経営計画〔2018～2020年度〕に基づき都市圏の事業拡大や営業・施工体制の強化、業務改革の推進等の諸施策を進めている。

また、当第3四半期累計期間においては、コロナ禍による事業への大きな影響はなかった。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなった。

売上高は、情報通信工事や配電線工事を中心に増加し、さらに前年度末に連結化した株式会社昭和コーポレーションが加わったことなどにより、前年同期に比べ増収となった。

営業利益は、売上高の増加に加え、原価管理の徹底や効率化施策による生産性向上などにより、前年同期に比べ増益となった。

受取利息などの営業外損益を加えた経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益については、営業利益の増加及び前年同期に計上したM&Aに係るのれんの減損損失が発生しなかったことなどにより、前年同期を上回った。

[連結業績]

(単位：百万円、%)

区 分	前年同期 (2019.4.1～ 2019.12.31)	当第3四半期 (2020.4.1～ 2020.12.31)	増減額	増減率
売 上 高	111,365	124,834	13,468	12.1
営 業 利 益	3,641	5,791	2,150	59.1
経 常 利 益	5,510	7,621	2,111	38.3
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,176	5,455	3,279	150.7

[個別業績]

(単位：百万円、%)

区 分	前年同期 (2019.4.1～ 2019.12.31)	当第3四半期 (2020.4.1～ 2020.12.31)	増減額	増減率
売 上 高	98,498	99,601	1,102	1.1
営 業 利 益	3,598	5,046	1,447	40.2
経 常 利 益	5,517	6,897	1,380	25.0
四 半 期 純 利 益	959	5,367	4,407	459.2

(設備工事業)

当社グループの主たる事業である設備工事業は、完成工事高は1,102億4千5百万円（前年同期比5.8%増）、完成工事総利益は140億7千8百万円（前年同期比20.2%増）となった。

(その他の事業)

その他の事業は、その他の事業売上高は145億8千8百万円（前年同期比104.6%増）、その他の事業総利益は30億3千3百万円（前年同期比203.7%増）となった。

総資産は2,657億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ92億2千4百万円の減少となった。これは、受取手形・完成工事未収入金等の減少131億4千万円、投資有価証券の減少11億3千6百万円、未成工事支出金の増加53億9千9百万円などによるものである。

負債は525億7千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ103億5千6百万円の減少となった。これは、支払手形・工事未払金等の減少84億1千1百万円、未払法人税等の減少27億2千4百万円などによるものである。

純資産は2,131億7千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億3千2百万円の増加となった。これは、その他有価証券評価差額金の増加22億8千1百万円、自己株式取得等による減少5億8千万円、利益剰余金の減少3億5千7百万円などによるものである。

(2)経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更及び新たに定めた方針・戦略はない。

(3)優先的に対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は、1億4千5百万円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5)経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの事業に関して、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには、以下のものがあり、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合に適切かつ迅速な対応に努める所存である。

また、ここで抽出したリスク以外にも「材料費・外注費の高騰リスク」「取引先の信用リスク」「保有有価証券の時価下落リスク」等があり、これらについては経済情勢や市場動向を注視しながら早期情報収集に努め、関係部門と連携・調整を的的確な対応を図っている。

品質不良のリスク

法令・コンプライアンス違反のリスク

受注環境悪化のリスク

労働災害・交通事故のリスク

情報セキュリティのリスク

M & A・出資参画事業のリスク

グループの内部統制リスク

人材確保・育成のリスク

長時間労働・過重労働のリスク

自然災害等のリスク

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	260,000,000
計	260,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	58,138,117	58,138,117	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	58,138,117	58,138,117		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日		58,138,117		3,481		25

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,436,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,629,800	556,298	
単元未満株式	普通株式 71,717		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	58,138,117		
総株主の議決権		556,298	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」は、全て当社所有の自己株式である。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式31株が含まれている。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社中電工	広島市中区小網町6番12号	2,436,600		2,436,600	4.19
計		2,436,600		2,436,600	4.19

2 【役員の状況】

該当事項なし

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	22,135	19,833
受取手形・完成工事未収入金等	58,558	45,417
有価証券	8,635	10,921
未成工事支出金	7,173	12,573
材料貯蔵品	1,307	1,402
商品及び製品	2,043	2,804
その他	2,034	3,053
貸倒引当金	92	85
流動資産合計	101,794	95,921
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	17,416	17,218
土地	16,015	16,026
その他(純額)	2,318	2,169
有形固定資産合計	35,750	35,414
無形固定資産		
のれん	4,711	4,087
その他	5,601	5,392
無形固定資産合計	10,312	9,479
投資その他の資産		
投資有価証券	113,983	112,847
退職給付に係る資産	104	139
その他	13,169	12,072
貸倒引当金	139	122
投資その他の資産合計	127,118	124,935
固定資産合計	173,182	169,829
資産合計	274,976	265,751

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	34,292	25,880
短期借入金	130	30
未払法人税等	3,583	859
未成工事受入金	4,429	7,526
完成工事補償引当金	53	52
工事損失引当金	121	74
役員賞与引当金	72	-
その他	5,080	2,952
流動負債合計	47,764	37,377
固定負債		
長期借入金	886	709
役員退職慰労引当金	282	228
退職給付に係る負債	12,293	12,620
その他	1,706	1,640
固定負債合計	15,169	15,198
負債合計	62,933	52,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	212	204
利益剰余金	205,042	204,685
自己株式	4,728	5,308
株主資本合計	204,009	203,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,773	7,054
為替換算調整勘定	16	114
退職給付に係る調整累計額	473	556
繰延ヘッジ損益	-	279
その他の包括利益累計額合計	4,283	6,333
新株予約権	194	157
非支配株主持分	3,555	3,620
純資産合計	212,043	213,175
負債純資産合計	274,976	265,751

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	111,365	124,834
売上原価	98,650	107,722
売上総利益	12,715	17,112
販売費及び一般管理費	9,074	11,321
営業利益	3,641	5,791
営業外収益		
受取利息	569	473
受取配当金	563	562
その他	795	913
営業外収益合計	1,928	1,950
営業外費用		
支払利息	0	0
災害事故関係費	28	5
持分法による投資損失	-	73
その他	30	39
営業外費用合計	58	119
経常利益	5,510	7,621
特別利益		
固定資産処分益	-	4
投資有価証券売却益	923	794
受取和解金	-	200
特別利益合計	923	998
特別損失		
固定資産処分損	162	18
減損損失	1,746	-
投資有価証券評価損	96	61
特別損失合計	2,006	80
税金等調整前四半期純利益	4,427	8,540
法人税等	2,116	2,965
四半期純利益	2,310	5,574
非支配株主に帰属する四半期純利益	134	119
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,176	5,455

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	2,310	5,574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	979	2,288
為替換算調整勘定	38	50
退職給付に係る調整額	263	82
持分法適用会社に対する持分相当額	-	110
その他の包括利益合計	1,281	2,044
四半期包括利益	1,029	7,619
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	893	7,505
非支配株主に係る四半期包括利益	135	114

【注記事項】

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用については、年度決算と同様の方法により計算していたが、当社グループの四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更している。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であるため、遡及適用は行っていない。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積り)に記載した内容について重要な変更はない。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債務保証しているものは次のとおりである。

契約履行保証

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
PFI学校空調やまぐち㈱	346百万円	-百万円

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する債務保証

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
Orchid Wind Power GmbH	3,949百万円	4,510百万円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形割引高	637百万円	百万円
受取手形裏書譲渡高	8	8

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
減価償却費	2,091百万円	2,110百万円
のれんの償却額	593	623

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,894	52	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金
2019年10月31日 取締役会	普通株式	2,896	52	2019年9月30日	2019年11月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,916	52	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金
2020年10月30日 取締役会	普通株式	2,896	52	2020年9月30日	2020年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

量的基準より判断して、当社の報告セグメントは「設備工事業」のみとなるため、「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」等の記載を省略している。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	110,245	14,588	124,834		124,834
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21	1,199	1,221	1,221	
計	110,267	15,788	126,056	1,221	124,834
セグメント利益	5,320	391	5,712	78	5,791

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器・工事材料の販売、工事材料の製造・販売及び保険代理・賃貸等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額78百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、量的基準より判断して、当社の報告セグメントは「設備工事業」のみとなるため、セグメント情報の記載を省略していたが、株式会社昭和コーポレーションを連結子会社化したことに伴い、開示情報としての重要性が増したため、第1四半期連結累計期間より「設備工事業」を報告セグメントとして、報告セグメントに含まれない事業セグメントを「その他」としてセグメント情報を開示している。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はない。なお、区分処理を要しない複合金融商品は、当該複合金融商品全体を時価評価している。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2020年2月3日に行われたホライズン1株式会社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていたが、第1四半期連結会計期間に確定している。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されている。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額7,159百万円は、会計処理の確定により2,796百万円減少し、4,363百万円となっている。のれんの減少は、無形固定資産である顧客関連資産が4,030百万円、繰延税金負債が1,233百万円増加したことによるものである。また、前連結会計年度末はのれんが2,796百万円減少し、無形固定資産その他が4,030百万円、固定負債その他が1,233百万円増加している。

なお、のれんの償却期間は7年で、のれん以外の無形固定資産に配分された顧客関連資産の償却期間は16年である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益 (円)	39.09	98.11
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,176	5,455
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,176	5,455
普通株式の期中平均株式数 (千株)	55,672	55,601
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 (円)	39.01	97.96
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	106	87
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項なし

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

- | | |
|-----------------------|-------------|
| (1) 決議年月日 | 2020年10月30日 |
| (2) 中間配当金総額 | 2,896百万円 |
| (3) 1株当たりの額 | 52円 |
| (4) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2020年11月30日 |

(注)2020年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行っている。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月8日

株式会社 中 電 工
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トー マ ツ
広 島 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 家 元 清 文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 岡 康 治 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中電工の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中電工及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。